

【中教審教育課程企画特別部会ヒアリング資料】

# 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」 についての意見

2016年10月17日  
一般社団法人新経済連盟

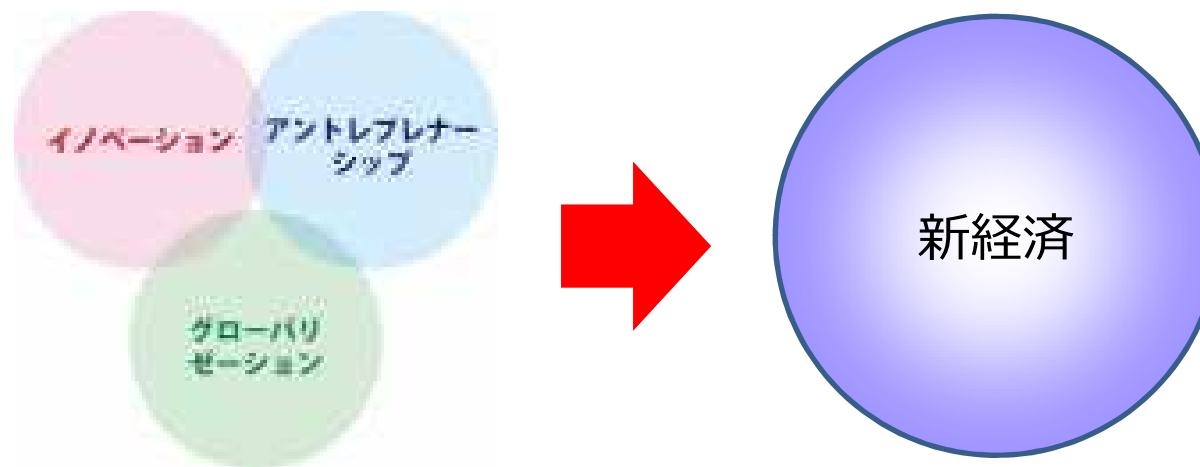


## 新経済連盟とは - 3つの理念 -

---

- イノベーション (Innovation)
- アントレプレナーシップ (Entrepreneurship)
- グローバリゼーション (Globalization)

3つの理念の実現を推進し、新経済の発展を追求



## 基本的な考え方

---

- 教育は**国家にとっての基礎インフラ**。それ故に、教育の中身については、未来を見据えて国家のあるべき姿を考え、そのために必要な人材を育成するという観点から考えられなければならない。
- 今後、世界はますますボーダーレス化し、そこにおける競争が激化していく。このような状況の中で勝ち残っていくには、「**イノベーション**」「**アントレプレナーシップ**」「**グローバリゼーション**」の3つの理念に基づく**マインド・能力**を備えた人材を育成することが必要。
- 次期学習指導要領の策定に当たっても、このような**国家戦略的視点**に立った必要な人材の育成という考え方が必要。

# 育成すべき人材

---

「イノベーション」「アントレプレナーシップ」「グローバリゼーション」に基づく  
マインド・能力を持つ人材

## ■ イノベーション⇒

- 創造性(自ら新しいものを生み出す意欲)
- チャレンジ精神(難しいこと、厳しいことに挑戦する心)

## ■ アントレプレナーシップ⇒

- 粘り強さ(失敗しても諦めず、何度でも立ち上がる精神)
- 問題解決能力(問題が何かを見極め、その解決に必要な方策を適切に選択し、それを実行できる能力)
- リーダーシップ(自ら先頭に立ち、チームを統率する能力)

## ■ グローバリゼーション⇒

- コミュニケーション力(他者との交流・交渉によって人の輪を広げていける能力)
- 発信力(自らの思いを世界に強く訴え、共感をつくり出す能力)

# 次期学習指導要領

---

## ■次期学習指導要領 全体を通して

- 「10年に1度」という見直しのスパンは、急速に変化する時代の流れに合っていない。社会の教育ニーズに素早く対応するため、修正頻度を増やすことも含めた修正期間の見直しを検討すべき。
- 学習内容を決めるに当たっては、第4次産業革命によるAI・ロボット・ブロックチェーン・ビッグデータ・IoT等、新たな技術の発達を前提とし、これらの活用が一般的となった社会において、いかに生きるか、という視点が必要。
- ICTを活用し、動画・音声・URL等を盛り込んだ体験型のアクティブラーニングをどの教科においても基本とすべき。

---

# 英語教育について

# 英語教育の必要性

---

- グローバリゼーションの進展の中、ビジネスをはじめ、どのような活動を行う際にも国際社会との関わりは不可避であり、今後、日本人は、これに耐え得る**コミュニケーション能力、情報発信力**を備えることが必要。
- 中でも、国際共通語である英語の能力は、グローバルな舞台で活躍する者はもちろん、あらゆる職業、あらゆる分野で活動するために必須となる「**21世紀型素養**」の核となるもの。
- わが国が今後、国際社会において競争力を維持・拡大していくには、国民の英語能力、とりわけ、**コミュニケーション能力・情報発信力**を高めていくことが不可欠。
- 今後、あらゆる場面でわが国と直接的な競争および協働相手となるアジア諸国は英語の早期教育に既に着手しており、国際的な舞台でこれらの国々とやりとりするには、わが国も**遅れをとるわけにはいかない**。

# 目指すべき姿

---

## ■英語教育充実の必要性に鑑みた目指すべき姿

- 高校卒業時に「聞く・話す・読む・書く」の四技能を積極的に使える英語力を全国民が備える。
- 「社会に出たら英語を使うことが当たり前」「英語ができなければ就職できない」というような、英語が社会で生きる上での必須能力であるとの認識を形成し、また、実際に日本社会がそのような環境となる。
- 学校が日常的に英語に触れることのできる場となり、小中高校からの海外留学が珍しくない環境となる。



## 「審議のまとめ」に対する意見①

- 次期学習指導要領案では、小学5・6年生で英語を教科化、小学3・4年生では「外国語活動」として英語教育を行う方針。これについては率直に評価する。
- 小学5・6年生で年70単位時間(週2コマ分)、3・4年生で年35単位時間(週1コマ分)の予定とされているが<p.256>、これについては確実に実行されるよう改めて求めたい。
- 増える分の英語授業をどのように確保するかについては、他の科目の授業数を減少させることだけではなく、「長期休業の短縮」「授業日数の増加(土曜授業含)」「15分程度の短時間授業を合間に」等の方法の中から<p.88>、四技能を基本とする使える英語を身に付ける、という目的を最優先に検討が進められるべき。

## 「審議のまとめ」に対する意見②

---

- 次期学習指導要領では、CEFRを参考に、従来の四技能を、「聞く」「読む」「書く」「話す(やりとり: interaction)」「話す(発表: production)」の5領域として新たに目標に掲げる旨が記載されているが<p.254>、これについては、生徒に「使える英語」を身に付けさせる方針として、評価できる。
- その上で、「別添13-3『外国語』等における小・中・高等学校を通じた国の指標形式の目標(イメージ)たたき台<p.262>」において記載されている5領域の具体的内容について、例えば「話す(やりとり: interaction)」の中に「論理的にディスカッションを行い、意見をまとめる」、「話す(発表: production)」の中に「資料を用いて効果的なプレゼンテーションを行う」等、**実社会で役立つより実践的な内容を盛り込むべき。**

## (参考) 日本人の英語力



## (参考) 新経済連盟会員企業に対するアンケート

---

■新経済連盟では企業における人材採用・育成の際の英語力の扱いにつき、その実情を探るため、会員企業を対象としたアンケートを行った。

### ○アンケート結果(概要)

- 半数以上の企業が採用時に英語力を考慮しており、採用の可否を決める基準の一つとなっている。
- 採用時に英語力を考慮している企業の中には6割以上の企業でTOEFL iBTやTOEIC等の民間の英語資格・検定試験の結果が使用されている(それ以外は英語面接や独自の筆記試験等を実施)。
- 9割以上の企業が「書く」もしくは「話す」という発信型の技能を評価している。また、四技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)全てを考慮している企業も3割程度ある。
- 採用の可否だけでなく、採用後の配属を決める基準として使っている企業も約6割程度ある。
- 社内に英語支援の仕組みがある企業も3割以上あり、研修実施、研修費用補助や民間の英語資格・検定試験受験費補助等が多い。



- ①企業でも英語力の高い人材を求める傾向が強まっており、採用における英語力評価の比重が高まっている。
- ②企業の英語力評価の際は発信型技能を中心とする四技能が相当程度重視されている。
- ③企業の英語力評価の基準としては民間の英語資格・検定試験が使用される傾向が強い。
- ④各企業においては社内英語力の向上のため、様々な支援の取り組みが為されていること、等が理解し得る。

---

# プログラミング教育について

# プログラミング教育の必要性

---

- 第4次産業革命の下、これからの時代は、情報・データをいかに読み解き、いかに活用するかが、あらゆる分野で必須の素養となる。
- 情報・データを効果的に用いながら新しいものを生み出していくには、自分の行いたいことを具体化するために必要なプロセスを因数分解して理解し、それらを、論理的な整合性をとりつつ有機的に組み合わせしていく、という思考様式が必要。
- 現代においては、あらゆるデバイス、あらゆるサービスの背後にプログラムがあるのであり、上記については、考え方を身に付けるのみならず、実際に自らある程度のプログラムをつくり上げる能力が求められる。
- 技術の進歩が今後ますます加速していく中、その先進的な流れをとらえ、国際競争力のある産業を自ら創出していくためには、プログラミング技術は必須な素養となる。

# 目指すべき姿

---

## ■プログラミング教育の必要性に鑑みた目指すべき姿

- 全ての子供がシンプルなプログラムを組み立てることができる。
- 「プログラミングは社会で生きるために必須の素養」との認識が一般的となり、大学入試や就職試験にも取り入れられる。
- ロールモデルとなるスター人材が多数輩出され、ICT人材が質・量ともに大幅にレベルアップする。

## 「審議のまとめ」に対する意見①

---

- 小学校からのプログラミング教育に焦点が当てられたことに関しては率直に評価。
- 小学校におけるプログラミング教育に関して、「既存の各教科の学習を通じてプログラミング的思考を学ばせる」ことは、プログラミング教育として必要十分ではない。
- 「プログラミング的思考」の習得は必要であるが、それだけでは十分とは言えない。プログラミングを手段として使いこなすための初歩的な技術の習得を小学校段階でも目指すべき。また、そのために、「総合的な学習の時間」等を用いて、国算理社等の学習とは別で、プログラミングそのものを教える時間を確保すべき。また、「プログラミング的思考」を学ばせるに際しても、「プログラミング」そのものを教えるのが一番の近道である。



## 「審議のまとめ」に対する意見②

---

- プログラミングそのものを一定程度つかえるようになって、はじめて各教科の中での応用的な取り組みが可能になるのであり、各教科の学習を通じてプログラミングを学ぶということは**順番として逆**ではないか。
- 各教科の学習の中にプログラミングを取り入れることは**教員にとっても難易度が高く**、全国各地での実施を念頭に置いた場合、現実的でない。学校外のサポートが手厚い都市部等とそれ以外の地域で実施状況に差が生じることが懸念される。また、プログラミングを教科学習に取り入れることで、授業の難易度が上がった結果、本来その教科で学習させるべきであったことすらも満足に教えられなくなるという懸念がある。
- 地域によってプログラミング学習の実施状況に差が出ないように、また中学校に進学した後のプログラミング学習に支障が出ないように、**共通の到達基準、到達目標**のようなものを設けるべき。

---

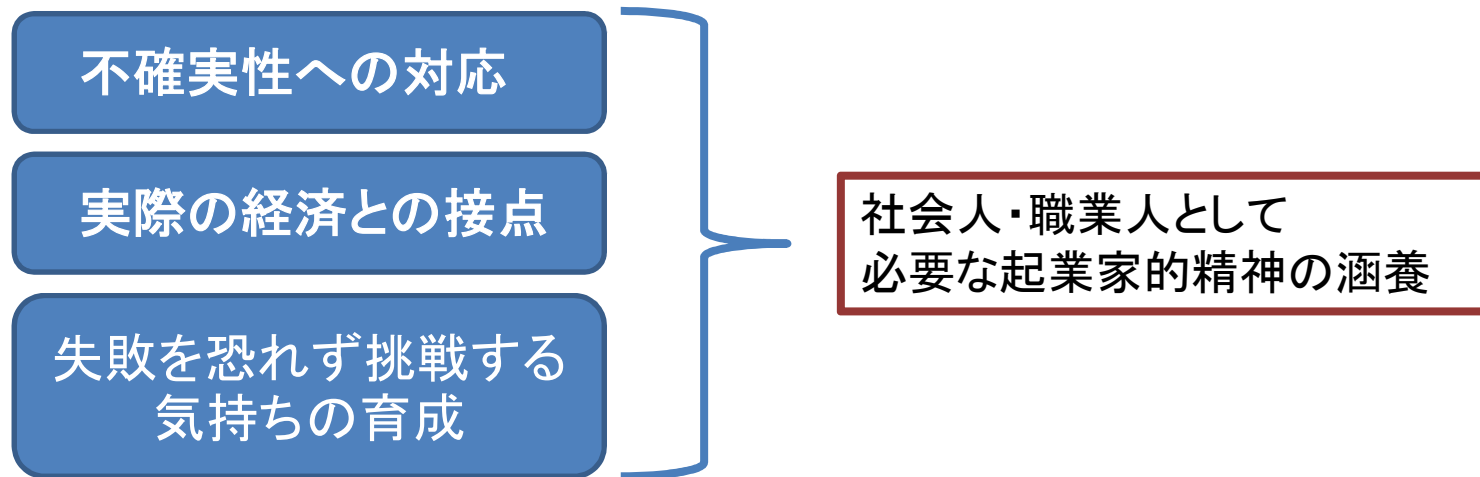
# 起業家教育・キャリア教育について

## 起業家教育・キャリア教育の必要性

---

- 我が国の子供は諸外国と比較して自己肯定感や物事への積極的な意欲が低いという傾向にあり、「自分是可以る」という自信や「失敗を恐れずに挑戦する」というチャレンジ精神を涵養する必要。
- 自ら課題を発見・設定した上で、他の人を巻き込みながら、また、有効なツールを活用しつつ、その解決を図るという能力は、起業家・経営者のみならず、全ての人材に必須。
- 人工知能・ロボットの発達によって既存の職業が再定義を迫られる中、現在の子供が社会に出る頃には、仕事の種類・方法・環境等が劇的に変化していると考えられる。よって、子供の時から自分と社会との関わりを知り、人工知能・ロボットの発達した社会における仕事の在り方を考えることが求められる。

## 起業家教育に求められる要素



### ■ 起業家教育の短期的効果と長期的効果

- ・短期的効果＝「やればできる＝達成感」「失敗から学ぶ＝不確実性への対応」「人との違いを認める＝自己確信力、他に対しての寛容さ」など、「非認知能力」を向上させる効果があります。
- ・長期的効果＝「社会人基礎力」に類似した効果が、何らかの起業家教育を受けたグループと受けなかったグループでは、受けたグループにその教育効果の優位性が認められています。

## 「審議のまとめ」に対する意見

### ➤ 小・中・高を通して起業家教育を体系的に実施すべき

(例)

- ①小学生⇒マインドセット(どの児童にも「起業家精神」のマインドセットを涵養する教育)
- ②中学生⇒マインドセット及びナレッジ(マインドセットの強化、起業の正しい知識、キャリア教育等)
- ③高校生⇒スキルセット(マインド、ナレッジを基礎とした、起業の具体的スキル習得のための教育)

### ➤ 実社会との接点を意識した体験型のプログラムを取り入れるべき

・仮想起業プログラム、企業インターン、実務家との意見交換等、アクティブラーニングを基礎とした体験型のプログラムをどの学習段階でも取り入れるべき。

### ➤ 自己肯定感を高める教育が中心にあるべき

・ボランティアへの参加等、他者への貢献を通じた自己肯定感の育成を起業家教育の基軸の一つとすべき。

### ➤ 関連する施策についても継続性をもって実施すべき

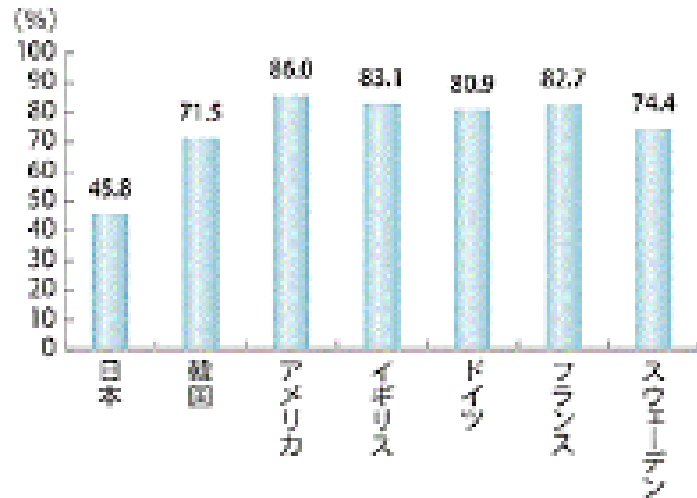
・指導者に対する指導者教育、効果測定できるアンケート等、起業家教育に関わる関連施策についても継続的に実施すべき。

## (参考) 社会が求める人材像の変化

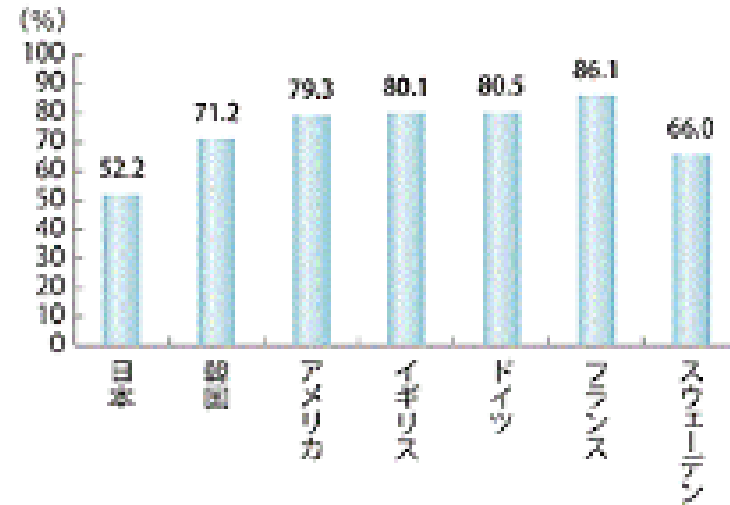
前に踏み出す	主体性	物事に進んで取り組む
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む
	実行力	目的を設定し確実に行動する
考え抜く	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする
	計画力	解題解決へのプロセスを明らかにし、準備する
	創造力	新しい価値を生み出す
チームで働く	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する
	規律性	社会のルールや人との約束を守る
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する

(出典:経済産業省「社会人基礎力の12の能力要素」)

## (参考) 日本の子供の自己肯定感・意欲



※「自分自身に満足している」割合(13~29歳)  
＜平成26年度版「子ども・若者白書」より＞

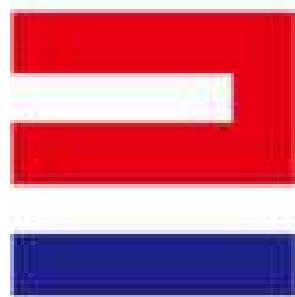


※「うまくいか分からないことにも意欲的に  
取り組む」割合(13~29歳)  
＜平成26年度版「子ども・若者白書」より＞



日本の子供は、国際的に見て、  
「自信」や「意欲」が低い水準にある。

# Hello, Future!



## 新經濟連盟

Japan Association of New Economy